

# 女性への経済学教育

— 2つの女性像をかかげて —

生垣 琴絵（沖縄国際大学）

## 1. 女性への経済（学）教育が目指した2つの女性像

『日本における女性と経済学』<sup>1</sup>第1章では、女性の新しい生き方が追求された1910～20年代に発表された山川菊栄の論説を分析することで、この時代の日本には、女性が経済学と出会う必然性が醸成されていたことが提示された。以後、経済学は、女子高等教育の場にどのように組み込まれていったのか。そして、そこにどのような意図が込められていたのか。これが「女性への経済学教育」と題した第1部を貫く主題である。

第1部を通して明らかになったのは、女性に対する経済（学）教育が2つの重層的な役割を持っていたことである。そして、それらは、理想とする女性像を明確に示していた。

第1の役割は、「職業婦人」に代表される新しい女性を育成することである。1910～1920年代において、経済学は、官庁や企業等で働く女性たちに対して、職業に直結する知識として教授された。また、大正デモクラシーの影響によって、社会問題に対する関心を高めた女性たちが社会改良の担い手となり、社会事業・慈善事業に従事するという新たな社会的役割を担うことを期待して経済学の知識の教育（普及）が進められた側面もあった。つまり、新渡戸稲造が構想したように、職業婦人や社会改良の担い手という「新しい時代の主体」としての女性たちに向けて、「女性のための経済（学）教育」が展開し始めたのだった。

第2の役割は、「新しい良妻賢母」の育成である。この理想の女性像と経済（学）教育の展開は必ずしも対立するものではなく、むしろ、経済学の知識はその理想の実現に貢献できるものでもあった。当時の日本の女性たちがおかれていた状況を考慮すると、職業婦人や社会事業に従事する女性たちよりも、「家庭を切り盛りする主婦」が多数派であり、彼女たちが「消費の担い手」として合理的に家庭（家計）を管理するために経済学の知識を役立て、生活改善を実現させることが期待されたからである。女性たちが家計を管理し、生活を改善することは、森本厚吉が目ざっていた当時のアメリカが実現した「国家全体の経済的発展」の第一歩として捉えられた。その一歩を踏み出すためには、女性たちに「道具としての経済学の知識」を授けることが不可欠だったのである。このような日本全体を視野に入れた女性の貢献という視点は、新渡戸稲造にも安井てつにも共通する。彼らの実践は、家庭生活の改善という身近な「改革」から、社会全体の改善・改革へと経済学の知識を持った女性たちの活躍の場を展望することにつながっていたのである。

## 2. 実践1：新渡戸稲造と安井てつ～東京女子大学

以下では、女性への経済教育の「実践」として、まず、『日本における女性と経済学』第2章で扱った東京女子大をとりあげる。新渡戸稲造、安井てつにとって、女子経済教育はどのような意味を持っていたのか。また、リベラル・アーツを通じた人格教育を目標とした東京女子大学において、経済学教育はどのように位置付けられていたのか。上述の「2つの女性像」との関わりを見つつ、まとめてみたい。

安井てつは、高等教育を職業（professional）教育と自由（liberal）教育2つに分類し、対置させ、一見、

1 『日本における女性と経済学—1910年代の黎明期から現代へ』北海道大学出版会、2016年。

回り道にも見える自由教育こそが人間育成の基盤であることを強調した。その核心に置かれたのが、人格教育であった。

新渡戸にとって、「人格」とは、一人の人間としての個性を持ち、同時に他者を尊重することができる人間であった。そして、彼の人格教育には、時代の変化を読み取り、現実の社会にその知識を応用できる能力の育成までが含まれた。したがって、新渡戸にとって人格教育とは判断力を養成するものであり、そのためには、女性たちが社会に対する理解を深める要素が必要不可欠だったのである。さらに、新渡戸は、「社会を除いて人格はありえない」と述べ、人格形成を目指す女子リベラル・アーツ教育に社会認識の学としての経済学を導入することは不可欠だと考えたのである。

以上のような考えのもと、新渡戸や安井が実践したリベラル・アーツ教育は、従来の「良妻賢母」教育を批判しているように見える。しかし、それは、「良妻賢母」の養成を排除するものではなかった。人格を持った新しい「良妻賢母」となることは、肯定されていた。つまり、旧弊な良妻賢母教育の欠点を是正するものとして、リベラル・アーツ教育は位置付けられていたのである。

また、安井は、リベラル・アーツ教育と職業教育とを対置させていたが、これらに対立するものとは考えていなかった。この点について、新渡戸と同様に、安井は女性が職業に就かざるをえない可能性（夫の死去により働かざるをえない状況）に対する考慮として、社会で働く女性（職業婦人）の育成を考えていたのである。したがって、女性の経済的自立といっても、限定的な場合を想定していたことは否めない。そこで想定されたのは当時、高等教育を受けた女性の職業として推奨された教師であったが、リベラル・アーツ教育における職業教育が目指したのはそれだけではなかった。それは、新渡戸の次の言葉に示されている。

「まず商業に従事せんとするものと、慈善事業に従事せんとする人を養成したいと思う」<sup>2</sup>

この実践として、東京女子大学実務科が設立されたのである。

東京女子大学実務科第一部、実務科第二部は、大学創立からのわずか3年間しか存在しなかった。第一部は、職業人（「商業に従事せんとするもの」）の育成を、第二部は、社会事業に従事する人材（「慈善事業に従事せんとする人」）の育成を目的としていたと考えられる。これは、上で見たような「職業に就かざるをえない女性」という枠を超えた、（ある意味では）純粋な職業人を育てるためであることは明確である。その意味で、実務科では、旧来の「良妻賢母」を超えた新しい女性の生き方を可能にする教育が目標とされたのである。そして、この新しい女子教育において、経済学教育は重要な位置を占めるのである。

東京女子大学設立時にあった英文科、国文科、人文科、実務科の4学科のうち、経済学が教授されていたのは、人文科と実務科である。この2つの学科は、旧来の女子高等教育に含まれていない独自のコンテンツを提供する新しい学科という位置付けがされていた。その独自のコンテンツに経済学が含まれていたことにこそ意味がある。つまり、「新しい女子高等教育に経済学が不可欠と考えられていたこと」が示されているからである。東京女子大学においては、職業に就こうと、主婦として家庭にあらうと、女性が「新しい時代の主体」として生きるためには、経済学の知識が要件として捉えられたのである。<sup>3</sup>

さらに、実務科第二部が育成しようとしたのは、女性のもう一つの社会的活動の場としての社会事業に従事する人材である。ここには、職業のためだけでなく、広く社会的活動のための経済学教育が志向されたこ

2 同上書、40頁。

3 同上書、44頁。

とが現れている。東京女子大学実務科は、経済的に自立しうる女性の育成とともに、当時の社会問題の存在を前提として、社会改良の担い手としての女性の育成を目指していたのであった。

「社会事業の技術者としての婦人」も、「家庭の人としての婦人」も、「人としての婦人」にほかならなかった。だからこそ、新しい時代における新しい女性、すなわち、職業・社会事業や家庭生活を通じて、「活社会に活動する」女性を期待した新渡戸・安井は、リベラル・アーツ教育の中に経済学を包含したのである<sup>4</sup>。

### 3. 実践2：森本厚吉と女子経済専門学校

続く女子経済教育の実践例は、森本厚吉の女子経済専門学校である<sup>5</sup>。森本は、経済学者としての北海道帝国大学教授の地位を投げうってまで、女性に対する経済(学)の教育を実践すべく女性のための経済専門学校を開学したのである。

森本の主な研究テーマは消費経済学である。彼は、日本の生活標準を定めることに学術的関心を持っていたが、それは次第に、アメリカ留学時代に目の当たりにした効率的で合理的な生活スタイルを日本で普及させるという実践へと向いていく。これは、当初、「文化生活」の普及活動として展開された。森本のいう「文化生活」とは、旧来の生活を脱却し、効率を追究する観点をもちつつも、楽しむ要素を不可欠とするものである。彼は、アメリカ式の大学教育普及事業に倣って、月刊通信教育による「文化生活」教育の普及を進めると共に、「文化アパートメント」を建築することで、日本の住宅、さらに、そこで実現する効率的な文化生活という理想像を目に見える形で提示したのであった。

森本にとって、文化生活の研究とは、「生活を科学的に研究する」ことであった。それは、彼の専門であった消費経済研究のみならず、さまざまな科学的知識を生活に導入することを意味していた。さらに、森本は、アメリカの産業が発達した主な原因は、「科学的発明が各産業に応用された」ことであると捉え、家庭経営という観点においても、「科学の原理を生活に応用しなければならない」とした。その実現のために、森本は、女性に科学的知識としての経済学を教育することこそ急務であると考え、女子経済専門学校の設立にとりかかったのである。

では、森本の子教育の実践と、上述の「2つの理想像」はどのように関連するだろうか。森本が女子経済専門学校の教育で実現しようとした女性像は、学生募集の次のような記述に現れている。

- (1) 理想的家庭を造りそれを科学的に経営しようとする者(新時代の良妻賢母)
- (2) 普通家事とか家政学とか呼んで居る家庭経済学其の他の教育家になろうとする者(教師)
- (3) 食堂、病院、ホテル、アパートメントホテル、寄宿舎、アパートメント、大家族其の他の経営者又は欧米で近来盛んになった食物主任者、服装専門家、室内装飾専門家等になろうとする者(新しい職業婦人)

つまり、森本が女子教育によって実現しようとした女性像は、効率を追究する「新時代の良妻賢母」と、経済学を学んだ教師(または経済学を教える教師)、そして、新しい職業婦人という3種類であった。この場合の教師は、経済学を教えることも想定されていることからすると、旧来の教師とは異なる「新しい教師」であり、新しい職業婦人の一つの形ともいえるだろう。

4 同上書、52頁。

5 同上書、第3章。

こうした女子教育の実践は、森本にとって、「国民の消費経済を合理化し、生産経済の効率を大ならしめる唯一の根本義」と捉えられていた。そして、女性自らが時間と労力の節約を図り、余裕をつくり、その余裕を利用して生産に参加できるようになることで、日本社会全体の生産効率が上がると彼は考えた。つまり、①女性の経済力の上昇によって直接生産に影響し繁栄を誘引すること、②消費を合理化して間接的に生産を振興することという2点が実現し、女性たちが経済的繁栄（つまり生産）に寄与することを期待したのである。これを「2つの女性像」と照らしてみると、①は職業婦人に、②は新しい良妻賢母の像と重なるのである。

以上のような森本の女子教育において重要な点は、経済教育を主軸とした女子教育が、国家全体の経済的発展という究極目的の手段となることを期待して実施されたことである。つまり、女性が経済学の知識を持つことで、たんに家事経済の知識を家庭内部へ還元するだけでなく、広く社会へ還元するという意義が生まれる、という点にある。

森本にとって、女性たちに与える経済学の知識とは、あくまでも道具（ツール）であった。そして、それは家庭の管理、生活の改善という身近な「改革」の道具として機能し、ひいては「経済教育を主軸とした女子教育が、国家全体の経済的発展」を促す道具となることを彼は期待していたのではないだろうか。

「経済学の専門家を育てることが経済学教育の目的ではない」<sup>6</sup>

#### 4. 展望：「新しい女性像」から「新しい経済学」へ

森本が留学したアメリカのジョンズ・ホプキンス大学院大学は、1907年から大学院への女子の入学を許可した<sup>7</sup>。つまり、彼が1度目に留学した1903年には認められていなかったものが、2度目の留学を果たした1915年までの間で、状況が変わっていたのである。森本が、この変化を知りえていたかどうかはさしあたり定かではないが、彼が述べるように、アメリカにおける女性の社会への進出が急速に進んでいた時代であったことはこの点からも明らかに見て取れる。

森本が研究と教育で自身の主たるテーマとし、新渡戸においても女子に教育されることを望まれた<sup>8</sup>「消費経済学」は、経済学と家政学とをつなぐ領域ともいえる。消費を媒介として、経済学と家政学が接点を持ち、そこを入口として、新たな重層的な研究分野が広がる可能性がある。実際、生活と経済との結びつきに着目した生活経済学は、すでにその可能性を超えて展開している。それは、既存の経済学とは異なる志向をもつ「新しい経済学」の一つである。そのような新しい経済学は、既存の経済学に取り入れられてこなかった観点や論点、無視された事柄に光を当てる。かつて「新しい女性像」に到達するためのツールとして教育された経済学が、女性による経済学を生み出し、今度は、「新しい経済学」の扉を開いたのである。

6 同上書，78頁。

7 村田鈴子『アメリカ女子高等教育史—その成立と発展』春風社，2001年，77頁。

8 前掲『日本における女性と経済学—1910年代の黎明期から現代へ』45頁。